

横浜市のオープンイノベーションの推進

～リビングラボの取組を中心に～

横浜市 政策局 共創推進課



都市・横浜の特徴と課題

横浜市を理解するための3つの特徴

1 人口規模(374万人)が日本一の基礎自治体

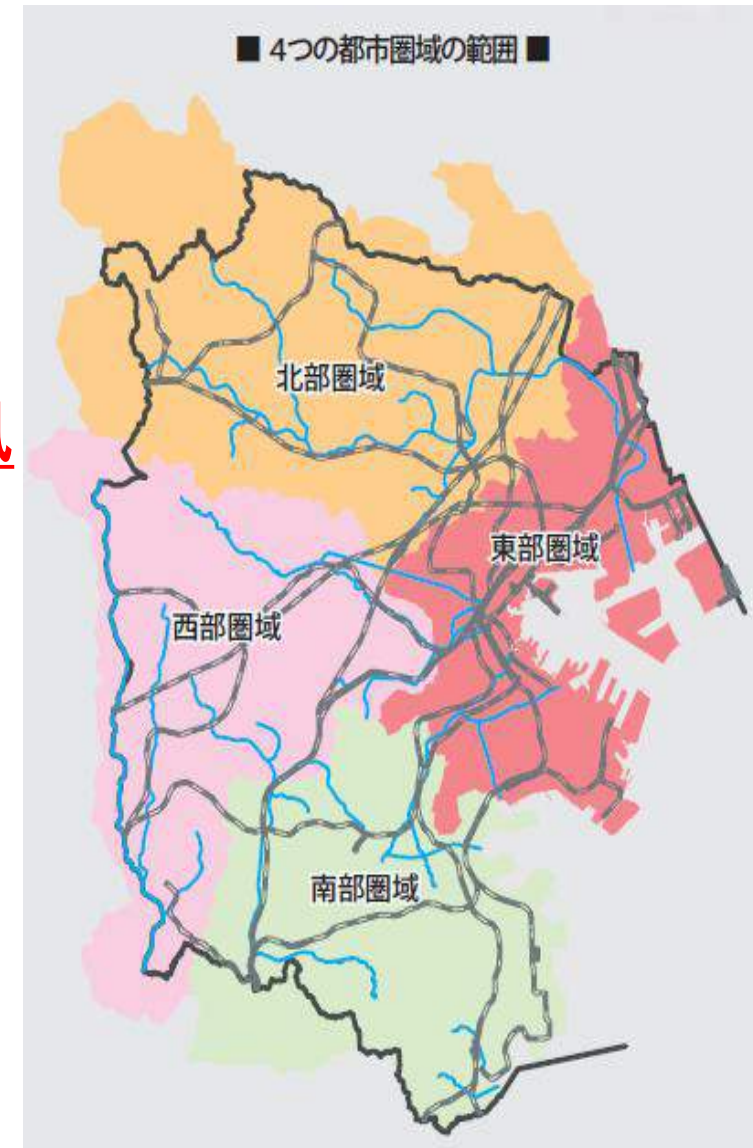
市域は「都心臨海部」、「既成市街地」、「郊外住宅地」の3つのゾーンから成り立っている。また市民の生活行動圏は東西南北の4つに区分することができる。

2 オープンで自由な風土と市民自治の気風

日本の近代化をリードした国際港湾都市として全国屈指のブランド力を持ち、市民の多くが横浜市に対して、愛着と誇りを持っている。

3 人口規模に比して、産業の集積が希薄

象徴的な都市資源は都心臨海部に集中している。郊外部は、通勤・通学とも市外への流出が多く、首都「東京」のベッドタウンという性格が色濃い。



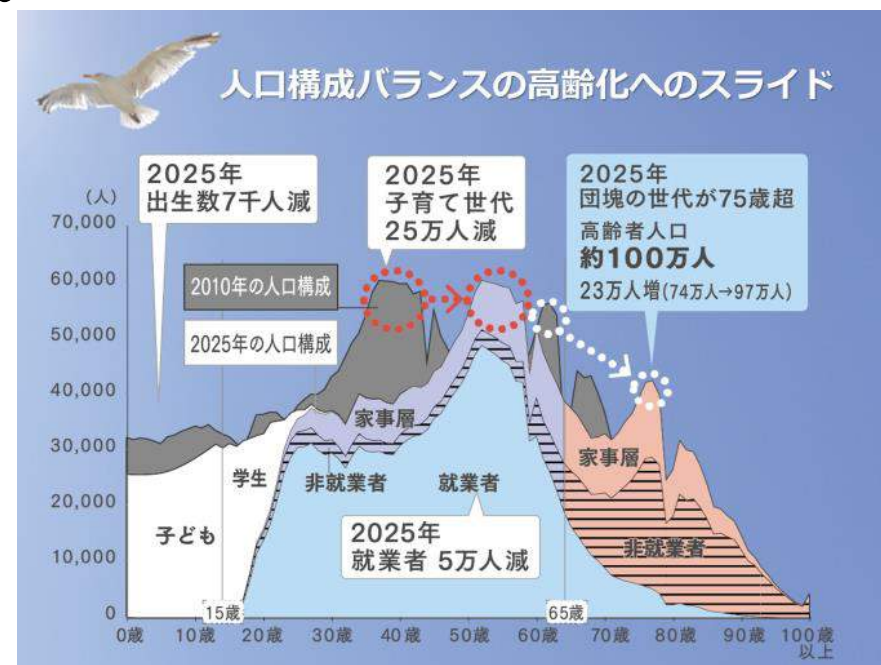
持続可能な未来に向けて横浜が抱える3つの課題

1 超高齢・人口減少社会の急速な進展

2025年には65歳以上の高齢者人口が約100万人となり、2019年を頂きに、市域の人口は緩やかに減少し始める。また世帯の単身化が急速に進んでいる。

2 首都・TOKYOの「侵略」

20世紀後半に東京の経済・文化圏に飲み込まれ、21世紀に入ってから、30歳・40歳代の働き盛りの人口を東京に奪われ続けている。



3 気候変動による自然災害の頻発・甚大化

地球温暖化の影響で、台風が大型化すると共に、首都圏を直撃するようになり、想定外の風水害に襲われるようになってきている。

横浜が直面する3つの課題への対応の方向性

1 TOKYOから自立した社会・経済圏の確立

横浜固有の歴史・文化やランドスケープ、コミュニティに根差した都市再生と環境創造の取組を最先端のテクノロジーとデータ活用によって、革新的に展開することで、TOKYOから社会経済的に自立する。

2 多様な主体によるオープンイノベーションの推進

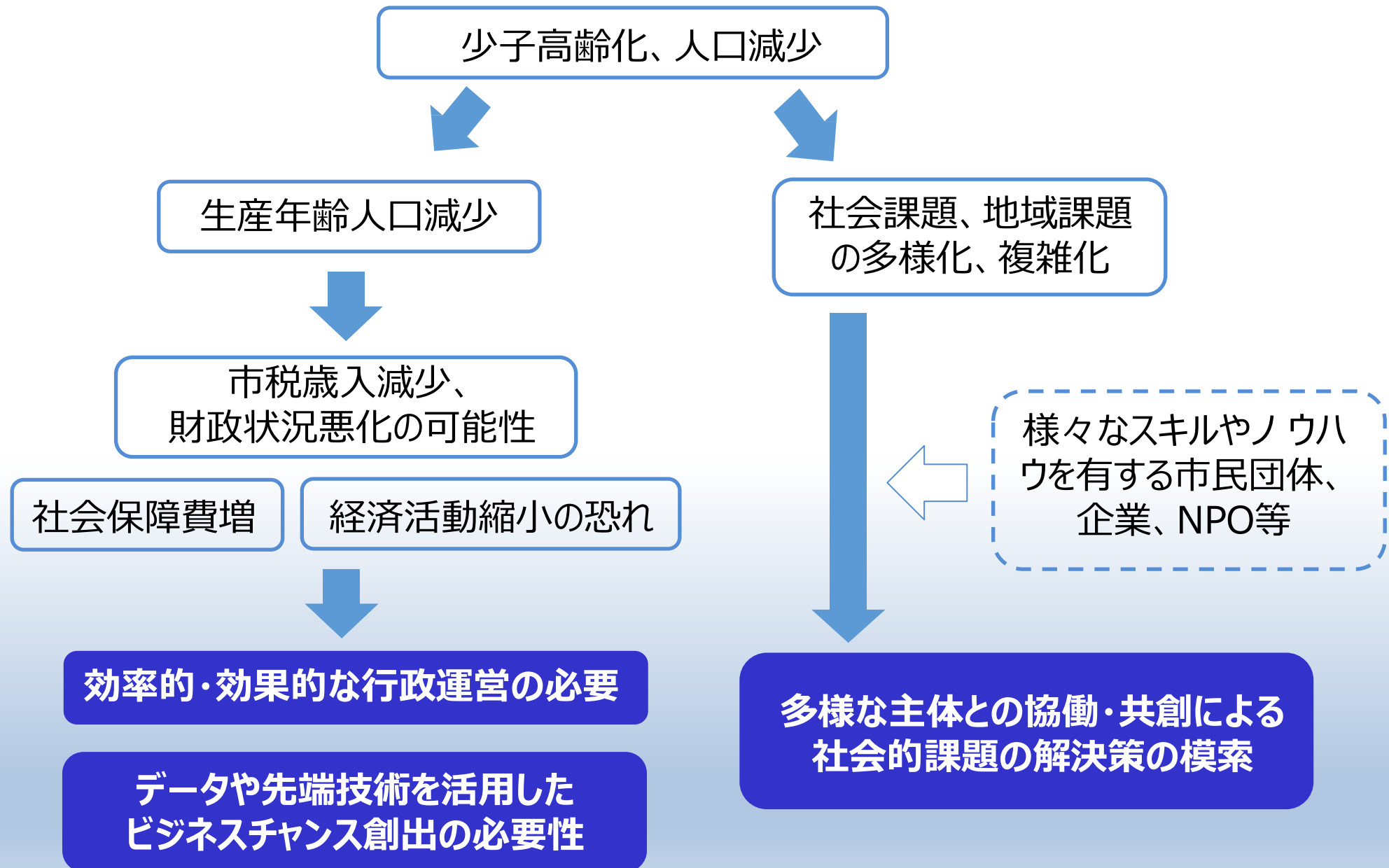
企業、NPO、大学などの、多様な民間主体と行政が対話を通じて連携を進め、それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を共に創り上げるオープンイノベーションを推進する。

3 サーキュラーエコノミー(plus)の展開

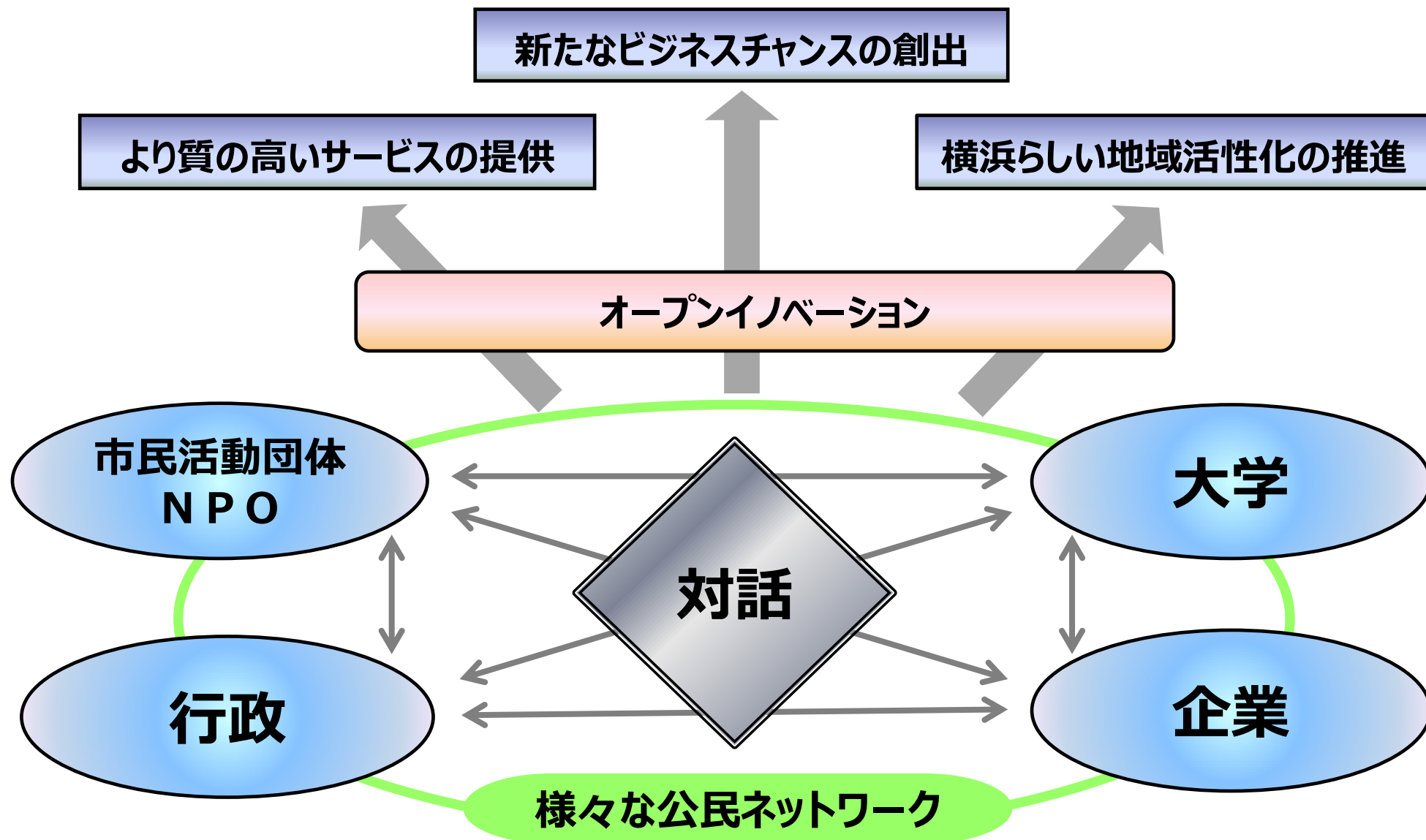
地球温暖化による気候変動に対応するため、環境にも経済にも持続可能性を持たせる新しい経済活動として、横浜ならではのサーキュラーエコノミーを展開する。

横浜が進めるオープンイノベーション

横浜におけるオープンイノベーションの必要性



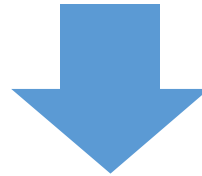
横浜市の目指す『共創』のかたち



様々な民間との対話によるオープンイノベーションで、共に新たな価値をWIN-WINで創出

オープンイノベーションによる超高齢・人口減少社会への対応

超高齢社会の到来



医療・福祉・ヘルスケア産業の勃興

この10年間で、医療・福祉分野の事業所及び従業員数が急激に増加している。



データや先端技術を活用した効率的かつ効果的な官民の組織運営



データや先端技術を活用した多様な主体との協働・共創によるビジネスチャンスの創出



官民が連携し、データや先端技術を活用し、イノベーションを起こすことで
医療・福祉を社会的コストから投資へと転換させ、
超高齢・人口減少社会を乗り越える

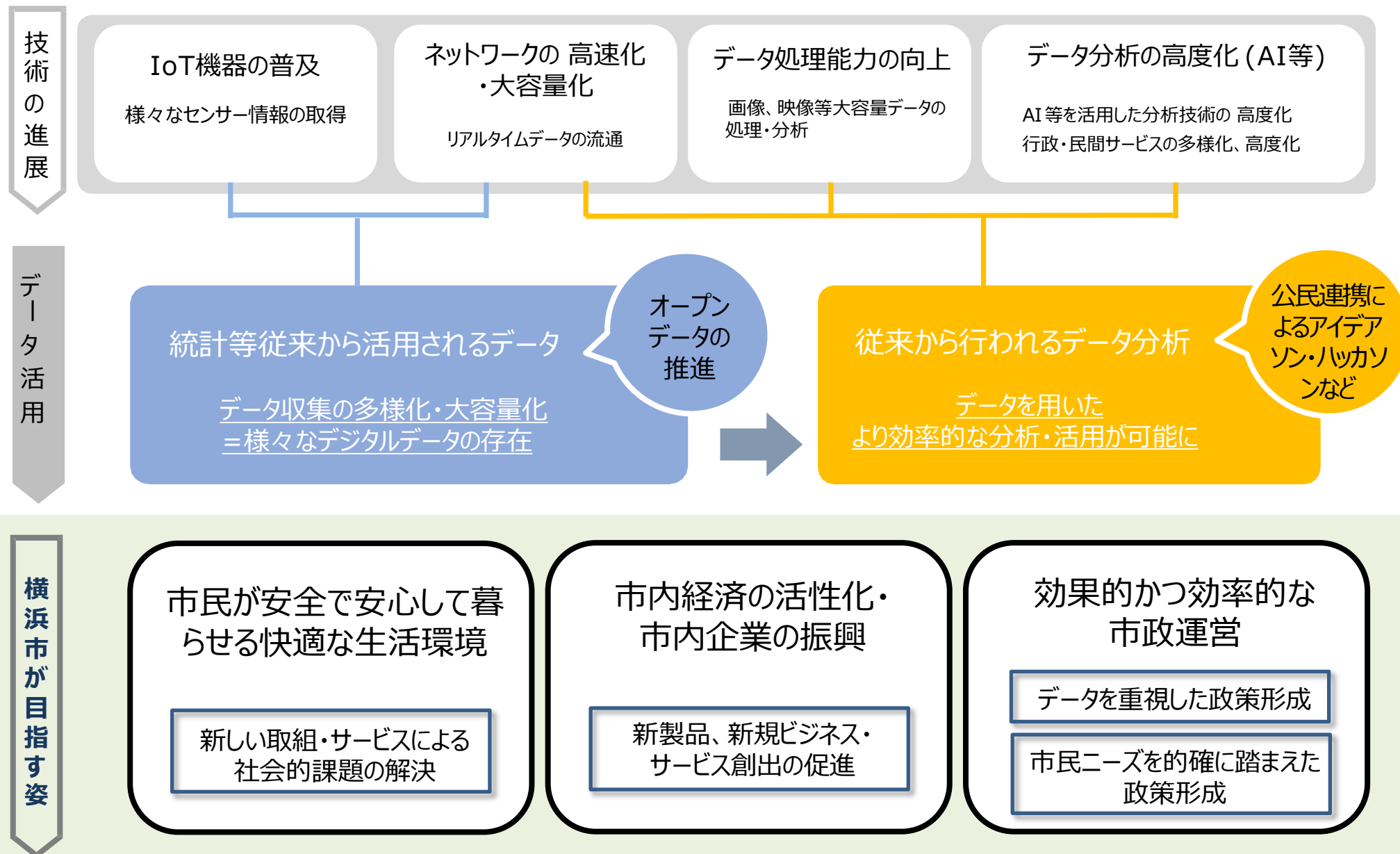
官民データ活用に関する取組

横浜市の政策推進における基本姿勢

『横浜市中期 4 か年計画2018～2021』 の基本姿勢

- ▷ SDG s の視点を踏まえた取組
- ▷ データ活用・オープンイノベーションの推進
- ▷ 地域コミュニティの視点に立った課題解決

横浜市が目指すデータ活用型社会の姿



条例、計画、組織など推進に向けた基盤固め

2016年12月

- 官民データ活用推進基本法成立

2017年3月

- 横浜市官民データ活用推進基本条例成立

2017年4月

- オープンイノベーション推進本部設置
 - 国の官民データ活用推進計画策定を見据えた市の検討の受け皿の整備
 - 民間との共創の一層の強化

2018年5月

- 横浜市中期4か年計画（素案）発表

2018年5月

- 横浜市官民データ活用推進計画策定

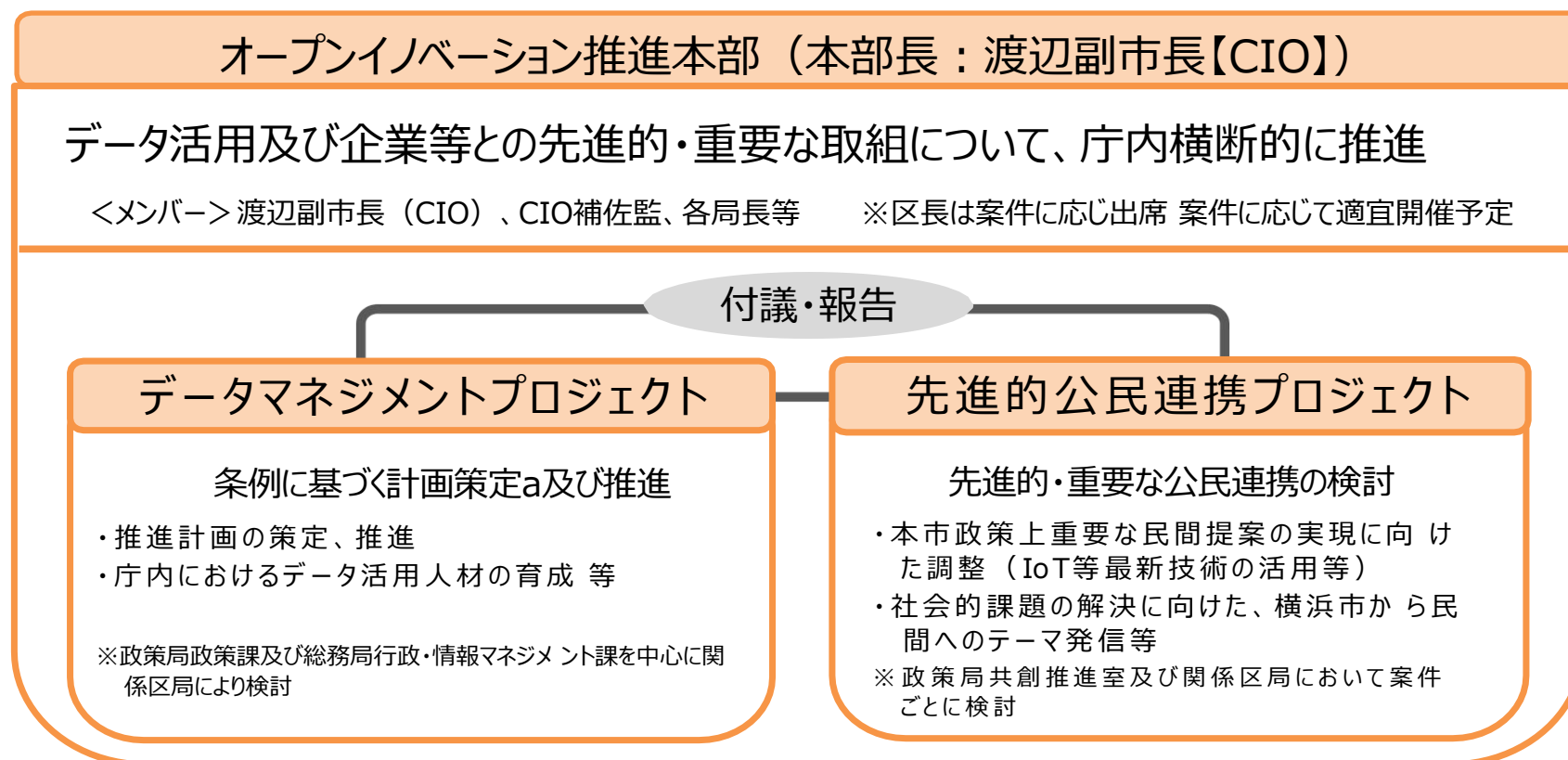
2018年10月

- 横浜市中期4か年計画策定

データ活用の推進体制の整備

IoT、AIなど先端技術の進展とともに社会の多様化が進むなか、社会的課題の解決や新しい価値の創造に向け、これまで以上にデータ活用や公民連携の取組を庁内横断的に検討・推進する組織として、横浜市官民データ活用推進基本条例※に基づき、平成29年4月に「オープンイノベーション推進本部」を設置。

【オープンイノベーション推進本部体制図】



官民データ計画とオープンイノベーション

行政内部の効率化、高度化を目指す

庁内データ整備

- ・ 基礎的データの整備
- ・ オープンデータフォーマット統一化検討
- ・ オープンデータ指針見直し

庁内活用の環境整備

- ・ データ連携、システム連携
- ・ 庁内クラウドへのシステム 集約

政策への活用

- ・ データを重視した政策形成

市民、企業、大学、行政等でのデータ活用の推進

個人単位の利用の環境整備

- ・ 行政手続きオンライン化
- ・ マイナンバーカードの活用推進
- ・ マイナポータルの活用
- ・ 活用できる人材の育成
- ・ マイキープラットフォームの検討

多くの市民、企業が使う 環境の整備

- ・ オープンデータカタログ再構築
- ・ 民間ニーズを踏まえたオープンデータ推進
- ・ デジタルディバイド対策

市民、企業、大学、行政 等の協働、共創

- ・ 先端技術等を活用した個別PJ
- ・ 人材、企業交流プラットフォーム
- ・ 共創ラボ等新たな公民連携手法
- ・ フューチャーセッション
- ・ 大学とのデータ活用連携

活用できる人材の育成

- ・ プログラミング教育
- ・ 市大データサイエンス学部開設
- ・ 市職員人材育成
- ・ フォーラム、セミナー等普及啓発

これらの基盤、仕組みを整備し、新たなオープンイノベーションの取組が生まれる萌芽とする。

先端技術・データを活用した取組の協働・共創による推進

先端技術やデータを活用した個別プロジェクトの推進

- 「共創フロント」など本市の公民連携の窓口機能の充実・強化を図り、企業や大学等から、IoT、AIなどICTに関する先端技術やデータを活用した、社会的課題の解決や市民生活の利便性の向上に資する提案を広く募集し、提案されたプロジェクトを着実に実施。

イノベーションを創出するプラットフォームや多様な人材が交流する環境づくりの充実

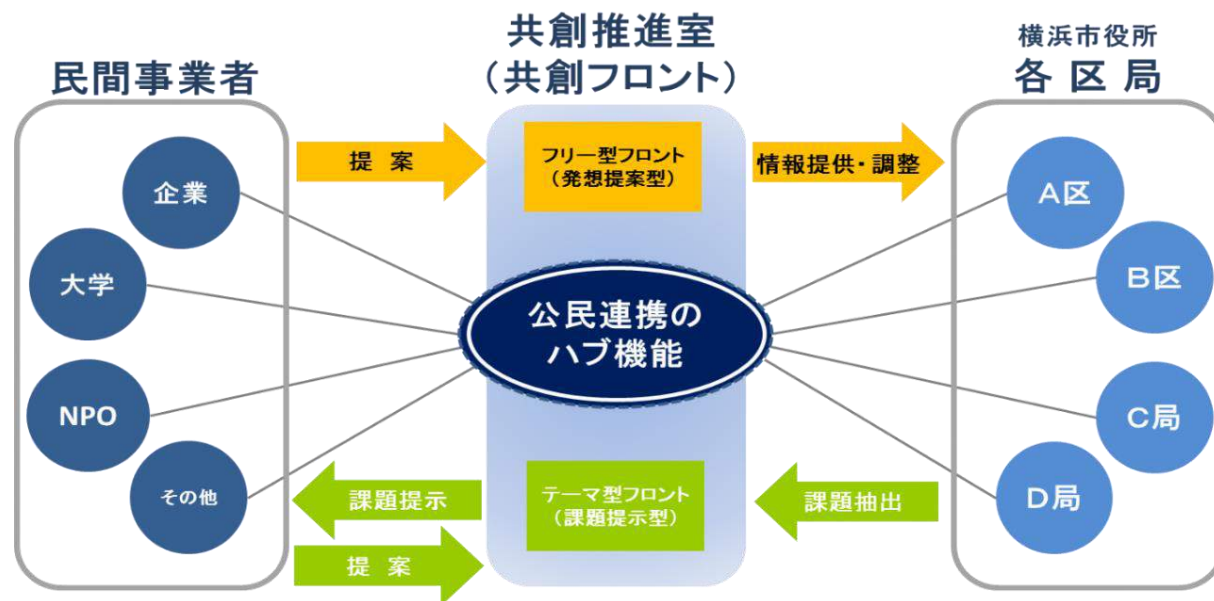
- 産学官金の様々なプレイヤー、国や国内外の機関等と連携を図りながら、IoT、AI、情報セキュリティ関連技術などの先端技術を活用し、新たなビジネスを創出するとともに、生産性の向上等に挑む中小企業を支援。
- また、ベンチャー企業の育成・集積を図り、これらのイノベーターを人材・交流で結ぶネットワークを構築。

公民連携の新たな発想に基づく手法・仕組みの導入・普及

- 「共創ラボ」、リビングラボ等の市民や企業、大学・研究機関等による開かれた対話の取組やSIBの取組など、新たな発想に基づく手法や仕組みの検討・導入を推進

「対話」の窓口&コーディネート機能『共創フロント』

- ▷ 「共創」を進めるための仕組みとして「**共創フロント**」（H20～）を設置
- ▷ 「共創フロント」とは、横浜市と民間の皆様とが互いに**対話**を進め、**社会・地域の課題の解決**や**イノベーションの創出**等につながる**連携**を進めるため、民間の皆様からの**相談・提案**を受け付ける窓口
- ▷ 民間提案の「**機会の公平**」を担保（HPから24h365日提案が可能）
- ▷ 「**共創推進室**」が、提案の実現化に向け、**コーディネーター**となって調整を行う



リビングラボ

LOCALGOOD YOKOHAMA



- 地域の社会的課題やNPO法人などの支援団体の取組みを可視化し、市民参加を促すことで新しい公共の仕組みをつくるウェブプラットフォーム
- NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボがアクセンチュア（株）の協力を得て構築
- 本市のオープンデータを活用

<http://yokohama.localgood.jp/>





カテゴリー別に見る

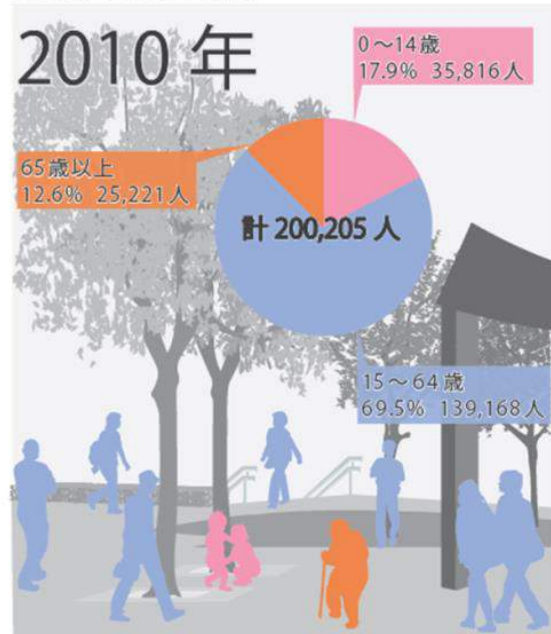
都筑区の人口と割合

現在と未来を10人の人口に仮定した場合の都筑区

データ

人&活動

都筑区の人口と割合



支援



ローカルグッドニュース

2014.07.24

LOCALGOOD EVENT 都筑区

LOCAL GOOD CAFE ーローカルグッド IN いのちの木 (仲町台)

市内各地で、その地域の魅力ある活動や地域課題、そしてローカルグッドへの関わり方などを自由に、ゆるやかに語り合う「LOCAL GOOD CAFE」を仲町台いのちの木で行います！

クラウドファンディングの実績

PJ名称	地域	地域課題	PJ概要	達成額 (目標額)
ファールニエンテ 「みんなの庭」	泉区 下飯田	障害者の雇用、農的空間の活用	障害者を雇用するレストランの魅力向上	¥321,500 (¥200,000)
有料職業体験PG 「バイターン」	青葉区 桂台	生活困窮などハイリスク世帯の生徒の就労確保	県立田奈高校生徒と地元企業等とのマッチング・就労支援モデルの継続	¥1,000,000 (¥600,000)
いのちの木「おばあちゃんの編み物会社」 設立に向けた商品開発	都筑区 仲町台	「呼び寄せ高齢者」の孤立防止、経済的自立	高齢者のつながりの場で編み物のスキルを活かしニットアイテムを開発	¥426,800 (¥300,000)
青葉区発 横浜おみやげ	青葉区	「横浜都民」の地元への愛着の増進、地産地消	青葉区産の野菜等を活用し、横浜北部の新たな「おみやげ」を開発	¥1,013,000 (¥550,000)
「サバイバルジュニアワークショップ」実施のための子どもたちによる東北被災地取材ツアー	都筑区 中川	災害に比較的強靱な地域での「自助・共助」意識の涵養	子どもたちがワークショップのプログラムを作り上げるため、以前から交流のある石巻市を訪問・取材	¥385,000 (¥300,000)
生きづらさを抱える若者の支援をアジアに広げる「日韓若者フォーラム～青年無罪@横浜」開催	磯子区 根岸	不登校・ひきこもり・発達課題など生きづらさを抱える子ども達・若者達の自立就労の支援	共通の課題を有する韓国の若者と交流・対話と深め、ノウハウ等を共有するためのフォーラムを開催	¥1,061,020 (¥550,000)

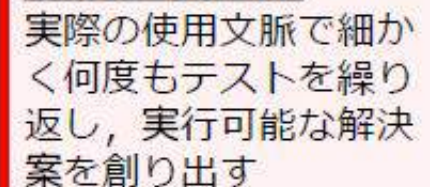
リビングラボとは

リビング・ラボって何？

リビング・ラボ（Living Lab）とは、まちの主役である住民の皆さん（生活者）が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていく活動です。

世界では欧州を中心に400ヶ所のリビング・ラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある新しい地域・社会活動です。

生活者中心のサービス・ものづくりへ



横浜におけるリビングラボの3つのタイプ

企業マーケティング型

- 沿線のブランディングや新たな製品やサービスを開発するマーケティングの一環として大手企業が設置、実施しているもの。

地域包括ケア型

- 介護や子育て、障害など地域における福祉サービスのイノベーションを目指して、地元のNPOや社会福祉法人が連携して展開しているもの。

エリアマネジメント型

- シビックプライドの醸成や空き家活用、都市再生などをテーマに地元事業者や住民、企業など多様な主体が連携して展開しているもの。

事例1 戸塚リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	平成27年2月
拠点	参加メンバーが運営する施設や公共施設
主体	NPO法人こまちぷらす、NPO法人ふれあいドリーム、横浜薬科大学、（株）ツクイ、他
主な取組内容	介護サービスのイノベーション、エリアマネジメント



定例ミーティングの様子

- ▶ 戸塚区の**介護・子育て・障害**等をテーマにして、企業、NPO、社会福祉法人大学等の多様な主体が連携しながら、課題や社会資源の可視化や情報共有、新たなサービスや事業の創発などに取り組む。
- ▶ 月1回程度の定例的な会議の開催のほか、「介護・子育て・障害」をテーマにしたフューチャーセッションの開催、活動の成果を広く発信する場としての「とつか未来会議」の開催、新たな福祉サービスを創発するための実証実験への協力など活発な活動を行っている。

【取組事例】 とつか未来会議の開催

とつか未来会議とは

戸塚区の課題解決に取り組むNPO法人、社会福祉法人、民間企業等の取組事例紹介 及び地域課題の自分事化を目的としたフォーラム。とつかリビングラボが主催し、年1回開催。

2019年度（10/17開催）

テーマ：「防災について平時からの連携をみんなで考えるシンポジウム」

医療・介護・子育て・障がいの視点から、災害が起きたとき何に困り、それに対して日頃から自分たちでできることは何か等を、対話を通して「気づき、学ぶ」ことを目的として開催。

- プログラム： ① 4つ（医療・介護・子育て・障がい）のグループに分かれて
災害時に起こりうる問題、その解決策等についてフューチャーセッションを実施
② 各グループで出た課題・必要なサポート等を全体で共有
③ 三医師会、学生、行政の立場から各課題に対してできること、
対策のアイデア等についてパネルディスカッションを実施

【得られた気づき】

- ▶ 日頃から何を備えておくか、どのタイミングで避難するか等は、最終的には**自分達で判断**。正確な判断には、日頃からの情報収集が大切。
- ▶ 顔の見える関係ができていることで解決できる問題は多い。
そのためには **自ら動き**（地域イベントへの参加、お散歩時に挨拶等）
自分なりのコミュニティを形成することが重要。



事例2 井土ヶ谷リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	2017年6月
拠点	井土ヶ谷アーバンデザインセンター
主体	(株) 太陽住建を中心とした地元の小中学校、自治会、企業、子育て系NPO等
主な取組内容	空き家活用、働き方改革、等



- ▷ **誰もが生き生きと活動できる学びの場づくり**
- ▷ 従業員8名の市内中小企業が、社屋の一部を地域に開放し、区内の小中学校や自治会、NPO等と連携して展開中。
- ▷ 「**誰一人取り残さない教育**」を活動のテーマに掲げ、仮に病気や障害、貧困に直面している子ども達でも、誰もが地域で生き生きと学ぶことのできる場づくりを実践中

横浜立日枝小学校との取り組み



その後、地域に愛される居場所づくりとし「おひさまひろば」の内装仕上げを依頼。
小さな子どもからお年寄りの方までをつながたい一心で、クラス全員で床磨き&ワックスがけに挑戦。



次なる取り組みとして、会社外壁に設置する看板のデザインを考えてもらうことに。

事例3 磯子・杉田リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	平成2018年 9 月
拠点	Yワイひろば
主体	磯子区社会福祉協議会、（株）太陽住建、自治会、地域ケアプラザ、NPO等
主な取組内容	地域包括ケア、空き家活用、等



▷ 空き家を活用したリビングラボ

- ▷ 磯子区中原にある空き家を、コミュニティスペース及びコワーキング・スペースへとリノベーションして活用。1Fコミュニティスペースは、地域ケアプラザや社会福祉協議会等の協力を得て、地域の高齢者が多世代と自然に交流できる拠点となっている。

【取組事例】 空き家の活用 - スギタ Yワイ広場 -



スギタ Yワイ広場

2F
コワーキング
スペース
(大小合計4室)

1F
コミュニティスペース
(キッチン、床の間あり)

地域
ケアプラザ

市民活動
支援センター

太陽住建

区役所

社会福祉
協議会

みなさまにとって
「居心地のいい場」を
めざします！



事例4 都筑リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	平成2018年 3 月
拠点	アーモンドホープセンター、東京都市大学横浜キャンパス、町工場のカフェIDEN
主体	障害に直面する当事者、NPO法人アーモンドコミュニティネットワーク、東京都市大学環境情報学部、小池研究室、(株)スリーハイ 等
主な取組内容	困窮者自立支援



- ▶ 都筑区内のNPOと工業団地、大学、そして障害に直面する当事者が連携することで、仮に障害を抱えていても、生き生きと創造的に働くことのできる機会と場の創出を目指している。
- ▶ 誰もが創造性を発揮できる「**モノづくり**」をテーマに工場や大学でフューチャーセッションやワークショップを展開している。

事例5 青葉台リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	平成2018年 6 月
拠点	区内コミュニティハウス、区役所会議室、アオバ住宅社社屋
主体	アオバ住宅社、NPO法人パノラマ、富士ソーラーハウス（株）、青葉台商店会、プロボノ集団スパイスアップ等
主な取組内容	困窮者自立支援



- ▶ **生活困窮者の住宅・就労支援**を事業として行う街の不動産事業者を中心に商店街、NPO、企業が連携して、仮に困難を抱えていても誰もが、社会経済的に自立し包摂される地域社会を目指して活動している。
- ▶ 困窮していると当事者の状態やニーズに併せて、柔軟に対応できる社会的セーフティネットをフューチャーセッションやワークショップを通じて形成中。

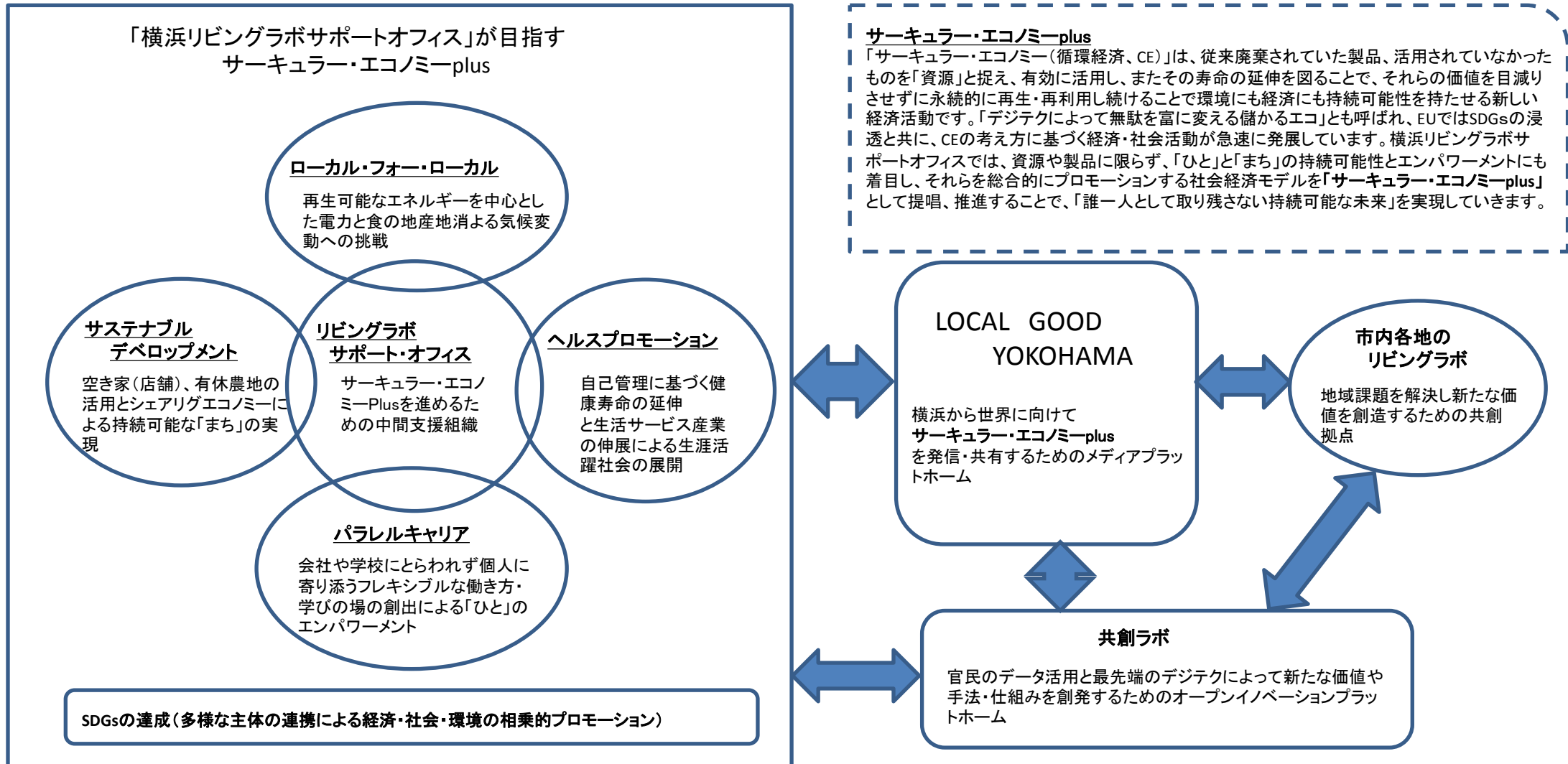
事例 6 SDG s 横浜金澤リビングラボ

タイプ	エリアマネジメント型
設立年月	平成2018年 6 月
拠点	海の公園、京急金沢八景駅前広場、永島農園、八景市場 等
主体	NPO法人アマンダリーナ、永島農園、光荣堂薬局、東光禅寺、関東学院大学 等
主な取組内容	海と森の資源を活かした地域産品づくり、環境・農業体験型観光振興



- ▷ **地産地消の逸品づくりと体験型観光まちづくりの場やプログラムを創発するリビングラボ**
- ▷ 農業者、NPO、地元商工業者、お寺、学校など多様な主体が連携し、市民参加型の栽培体験や収穫体験、食育体験を通じて「八景八味」など地域ブランドの賞品を開発
- ▷ 海の公園に打ち上げられるアオサやアマモを資源として肥料の開発とその肥料を活用したトマト栽培のテストベッドに取り組んでいる。

サーキュラー・エコノミーplusとリビングラボ・サポートオフィスーその展開に向けて



サーキュラー・エコノミーplusで実現する「地域循環共生圏」

ーリビングラボを通じた秋田県湯沢市との交流・連携ー

横浜⇄湯沢地域循環共生圏の形成へ

地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



横浜と湯沢が循環共生することで生まれる相乗効果

- 湯沢の「地熱発電」(再生可能なエネルギー)の横浜へのシェアを通じた横浜のRE100の促進と湯沢の地方創生への寄与。
- 湯沢の「発酵文化」の横浜へのシェアを通じた横浜での新しい食文化の形成と湯沢でのインバウンド創出促進。
- 横浜の「持続可能なまちづくり」のノウハウの湯沢へのシェアによる湯沢での空き家や遊休土地の活用促進

横浜のサーキュラー・エコノミーplusを世界に発信！！

幕末から明治、大正、昭和にかけて横浜は「国際港都」として西洋文明・文化と日本を結びつけるプラットフォームであり続けた。

サーキュラー・エコノミーplusでも、
「横浜から世界に発信。世界を横浜に呼び込む」

☆「横浜リビングラボサポートオフィス」の連携サイトである「IDEAS FOR GOOD」(<https://ideasforgood.jp/>)を通じてミレニアル世代の視点で、世界のサーキュラー・エコノミーの動向を現地に取材し、横浜の取組を世界に発信。

☆「サステナブル・ブランド国際会議2020横浜」など横浜（みなとみらい地区）で開催される国際会議やフォーラムに積極的に参画し、ミレニアル世代の視点で、横浜のサーキュラー・エコノミーplusの取組を発信。